平成２９年度第１回高石市国民健康保険運営協議会次第

日時　平成２９年６月２日（金）午後２時００分

場所　高石市役所 別館３階会議室３１２

・開会

・理事者挨拶

・案件

議題１　平成２８年度決算見込み及び国保財政健全化への取組について（報告）

議題２　平成２９年度高石市国民健康保険料率について（諮問）

諮問第１号　高石市国民健康保険条例第１５条に規定する一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率について

諮問第２号　高石市国民健康保険条例第１５条の６の６に規定する一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の保険料率について

諮問第３号　高石市国民健康保険条例第１５条の１１に規定する介護納付金賦課被保険者に係る介護納付金賦課額の保険料率について

議題３　高石市国民健康保険条例の改正について（報告）

議題４　国民健康保険制度改革の概要について

議題５　その他

平成29年度第1回
高石市国民健康保険運営協議会

資料集

平成29年6月2日開催

＜目次＞

資料1．平成28年度決算見込み

資料2．第2次高石市国民健康保険財政健全化計画の検証

資料3．平成29年度国民健康保険保険料率算定資料

資料4．保険料率および限度額の経年一覧表

資料5．平成29年度保険料の比較表

資料6．平成29年度保険料率 （堺市及び阪南各市比較表）

資料7．平成29年第1回高石市議会定例会提出案件説明資料

資料8．国保制度改革関係資料

資料1

歳入額比較 （H27決算・28決算見込）

（単位：円）

区分		27年度 決算額	28年度 決算見込額	差額	伸び率
国民健康保険料	現年度分	1,391,368,190	1,325,906,689	−65,461,501	−4.7%
	過年度分	47,918,804	45,299,532	−2,619,272	−5.5%
	計	1,439,286,994	1,371,206,221	−68,080,773	−4.7%
一部負担金		0	0	0	0.0%
使用料及び手数料		607,346	591,423	−15,923	−2.6%
国庫支出金	事務費負担金	0	0	0	0.0%
	療養給付費負担金	1,205,520,881	1,045,684,055	−159,836,826	−13.3%
	高額医療共同事業負担金	41,059,207	44,973,519	3,914,312	9.5%
	特定健康診査等負担金	4,381,000	5,709,000	1,328,000	30.3%
	普通調整交付金	410,771,000	360,142,000	−50,629,000	−12.3%
	特別調整交付金	90,716,000	57,284,000	−33,432,000	−36.9%
	介護従事者処遇改善	0	0	0	0.0%
	国保標準システム補助金	0	972,000	972,000	100.0%
	特別対策費補助金	0	0	0	0.0%
	計	1,752,448,088	1,514,764,574	−237,683,514	−13.6%
療養給付費交付金		201,875,000	210,973,323	9,098,323	4.5%
前期高齢者交付金		1,897,981,684	2,095,638,213	197,656,529	10.4%
府支出金	高額医療共同事業負担金	41,059,207	44,973,519	3,914,312	9.5%
	特定健康診査等負担金	4,443,000	5,647,000	1,204,000	27.1%
	事業助成補助金	8,725,437	8,737,663	12,226	0.1%
	財政調整交付金	306,225,000	306,148,000	−77,000	−0.0%
	計	360,452,644	365,506,182	5,053,538	1.4%
共同事業交付金		1,787,898,340	1,719,188,592	−68,709,748	−3.8%
繰入金　一般会計	保険基盤安定（軽減分）	287,902,272	280,763,399	−7,138,873	−2.5%
	保険基盤安定（支援分）	148,867,092	147,116,893	−1,750,199	−1.2%
	職員給与等	85,845,000	88,837,000	2,992,000	3.5%
	出産育児一時金等	16,155,939	15,742,292	−413,647	−2.6%
	財政安定化支援事業	40,000,000	40,000,000	0	0.0%
	その他	67,000,000	67,000,000	0	0.0%
	計	645,770,303	639,459,584	−6,310,719	−1.0%
諸収入		6,038,818	5,555,941	−482,877	−8.0%
小計（単年度収入）		8,092,359,217	7,922,884,053	−169,475,164	−2.1%

歳出額比較 （H27決算・28決算見込）

（単位：円）

区分		27年度 決算額	28年度 決算見込額	差額	伸び率
総務費		83,755,382	79,299,967	−4,455,415	−5.3%
保険給付費	療養給付費	4,234,978,363	4,096,903,236	−138,075,127	−3.3%
	療養費	122,831,289	112,885,990	−9,945,299	−8.1%
	審査支払手数料	15,126,299	14,245,986	−880,313	−5.8%
	①小計	4,372,935,951	4,224,035,212	−148,900,739	−3.4%
	高額療養費	593,988,711	604,600,671	10,611,960	1.8%
	移送費	0	0	0	0.0%
	出産育児諸費	24,245,669	22,255,228	−1,990,441	−8.2%
	葬祭諸費	3,560,000	3,120,000	−440,000	−12.4%
	精神・結核医療給付費	7,808,140	8,063,222	255,082	3.3%
	②小計	629,602,520	638,039,121	8,436,601	1.3%
	計（①＋②）	5,002,538,471	4,862,074,333	−140,464,138	−2.8%
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金	800,484,423	751,050,290	−49,434,133	−6.2%
	後期　事務費拠出金	54,820	51,026	−3,794	−6.9%
	病床転換支援金	0	0	0	0.0%
	病床転換事務費拠出金	0	4,651	4,651	100.0%
	計	800,539,243	751,105,967	−49,433,276	−6.2%
前期高齢者支援金等	前期高齢者納付金	470,753	476,720	5,967	1.3%
	事務費拠出金	56,386	54,028	−2,358	−4.2%
	計	527,139	530,748	3,609	0.7%
老人保健拠出金	医療費拠出金	0	0	0	0.0%
	事務費拠出金	31,358	24,638	−6,720	−21.4%
	計	31,358	24,638	−6,720	−21.4%
介護納付金		290,763,671	270,039,478	−20,724,193	−7.1%
共同事業拠出金		1,746,347,596	1,714,406,280	−31,941,316	−1.8%
保健事業費	特定健康診査等事業費	23,762,741	29,534,913	5,772,172	24.3%
	保健事業費	24,664,493	26,168,169	1,503,676	6.1%
公債費		4,974,847	3,557,442	−1,417,405	−28.5%
諸支出金		89,529,904	51,469,498	−38,060,406	−42.5%
小計（単年度支出）		8,067,434,845	7,788,211,433	−279,223,412	−3.5%
基金等積立金		0	0	0	0.0%
前年度繰上充用金		895,005,627	870,081,255	−24,924,372	−2.8%
支出合計		8,962,440,472	8,658,292,688	−304,147,784	−3.4%

歳入歳出総額の比較 （H27決算・28決算見込）

単年度収支差引額	24,924,372	134,672,620	109,748,248	440.3%
収支差引額	−870,081,255	−735,408,635	134,672,620	−15.5%

平成29年度第1回
国民健康保険運営協議会
資料2

第２次高石市国民健康保険財政健全化計画の検証

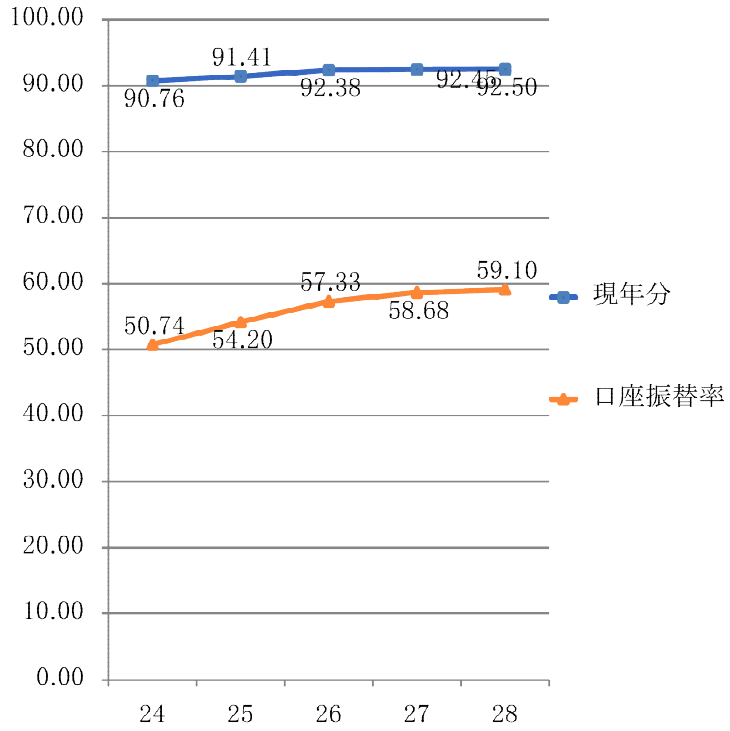
（H28年度）

健全化取組内容の検証

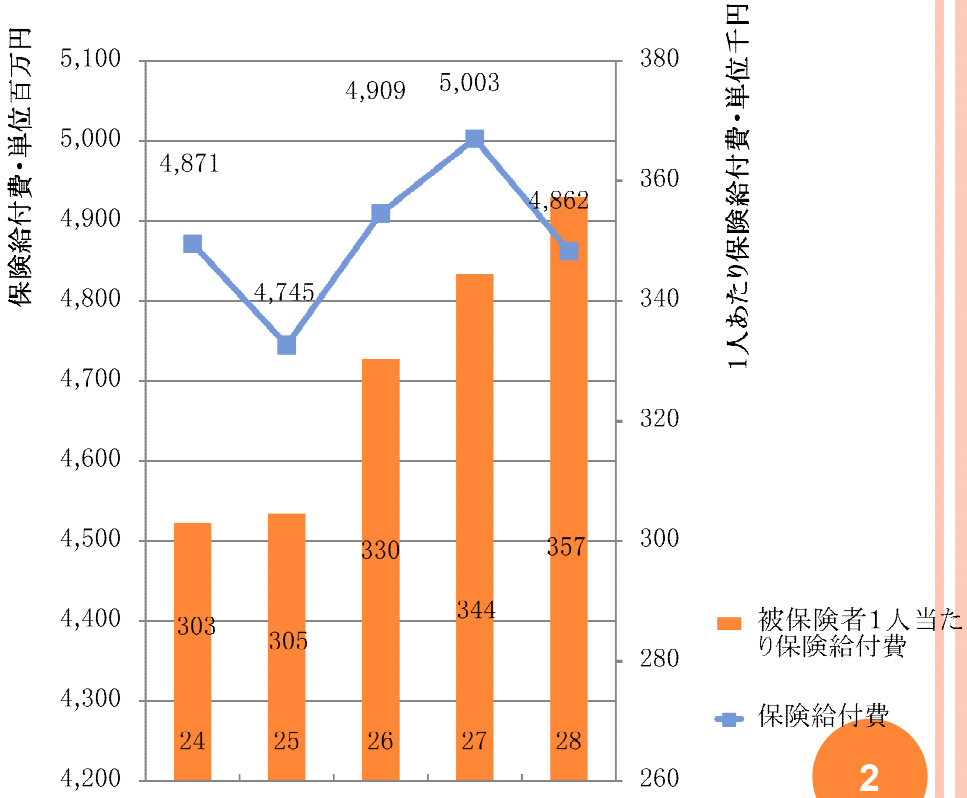
・収納率・・・資格適正化の強化やペイジー口座振替受付サービスの導入により上昇

・保険給付費・・・平成２５年度よりレセプト点検やジェネリック医薬品差額通知等の医療費施策の強化に取り組んできた。平成２７年度では高額薬剤の影響等で医療費の伸びが著しく、保険給付費が大幅な増加となった。平成２８年度は、高額薬剤利用者数が落ち着いたことや、社会保険適用者の拡大等による被保険者数の減少したことが保険給付費減少の要因となった。

収納率・口座振替率の推移
（H28は見込み）



保険給付費の推移



健全化の取組内容と目標・実績

項目	内容	実施年度	目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
収納対策	ペイジーロ座振替受付サービスの導入	平成25年度～	10,000千円	6,681千円	13,680千円	15,520千円	14,215千円	ペイジーによる納付額
	滞納整理の強化	平成25年度～	20,000千円	479千円	2,282千円	0円	565千円	滞納処分額
医療費の適正化	レセプト点検の充実強化	平成25年度～	20,000千円	32,662千円	23,227千円	39,107千円	33,535千円	レセプト点検効果額
特定健診受診率の向上	特定健診受診PRの強化	平成25年度～	特定健診受診の必要性、生活習慣病の早期発見、予防に効果があり、ひいては医療費の抑制につながる。					
	特定健診受診項目の充実	平成25年度～	高石市国保独自の追加検査項目クレアチニン、尿酸等７項目の検査項目を追加実施。					
	受診率	平成25年度～	―	22.3%	22.7%	27.8%	34.0% （見込）	健診機会の充実
特別調整交付金の確保	評価基準の実施	平成25年度～	20,000千円	国 52,165千円 府 50,780千円	国 54,186 千円 府 75,737 千円	国 56,157 千円 府 59,077 千円	国22,725千円 府70,405千円	平成23年度府・国特別調整交付金を基準とした差額
一般会計からの法定外繰入の実施		平成25年度～	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	67,000千円	

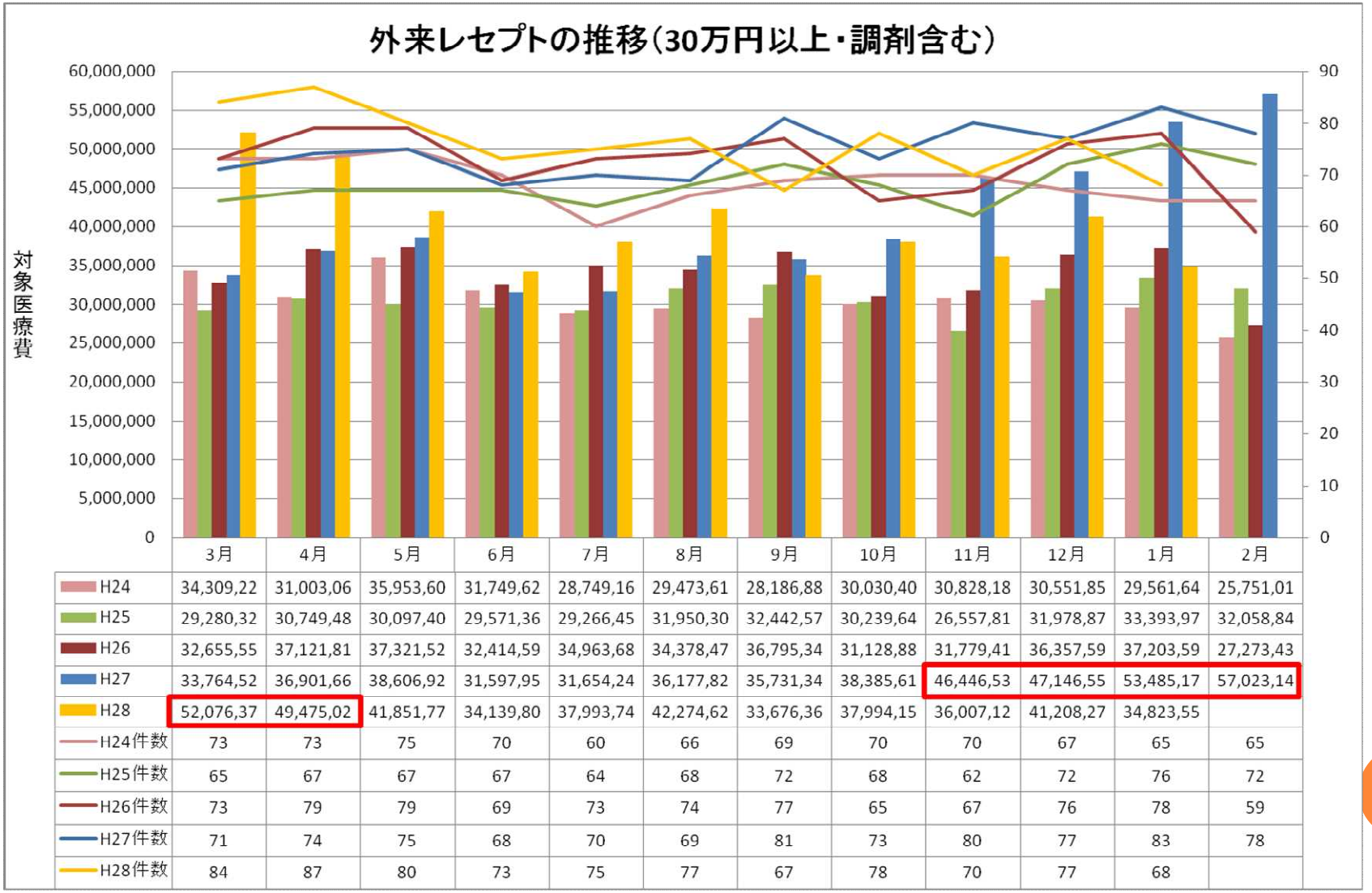
保険給付費の推移（月別）

単位：千円

月	H24	伸率（%）	H25	伸率（%）	H26	伸率（%）	H27	伸率（%）	H28	伸率（%）
4	396,816	4.5%	396,103	-0.2%	396,573	0.1%	397,590	0.3%	411,614	3.5%
5	431,899	-0.2%	403,511	-6.6%	434,681	7.7%	419,817	-3.4%	416,625	-0.8%
6	397,919	-5.8%	379,812	-4.6%	422,280	11.2%	396,900	-6.0%	399,873	0.7%
7	418,931	0.1%	392,918	-6.2%	417,329	6.2%	405,009	-2.9%	400,170	-1.2%
8	422,748	5.5%	394,820	-6.6%	402,784	2.0%	433,489	7.6%	401,348	-7.4%
9	432,923	6.1%	407,285	-5.9%	416,637	2.3%	421,815	1.2%	399,933	-5.2%
10	403,481	-5.5%	393,307	-2.5%	395,258	0.5%	419,160	6.0%	397,123	-5.3%
11	374,688	-6.2%	377,622	0.8%	391,317	3.6%	416,178	6.3%	397,587	-4.5%
12	413,140	1.8%	412,862	-0.1%	426,977	3.4%	430,201	0.7%	399,460	-7.1%
1	406,225	2.7%	390,075	-4.0%	390,650	0.1%	426,465	9.2%	437,580	2.6%
2	401,261	0.1%	417,498	3.5%	413,721	-1.0%	412,676	-0.3%	409,793	-0.7%
3	374,666	0.1%	378,825	1.1%	411,170	8.5%	422,446	2.7%	390,968	-7.5%
計	4,874,697	-0.5%	4,744,638	-2.7%	4,909,378	3.5%	5,001,746	1.9%	4,862,074	-2.8%
被保険者数	16,084	-2.6%	15,578	-3.1%	14,866	-4.6%	14,525	-2.3%	13,613	-6.3%
世帯数	9,215	0.6%	8,887	-3.6%	8,643	-2.7%	8,580	-0.7%	8,158	-4.9%
1人当たり給付費	303,077	2.1%	304,573	0.5%	330,242	8.4%	344,354	4.3%	357,164	3.7%

保険給付費（医療費の動向）①

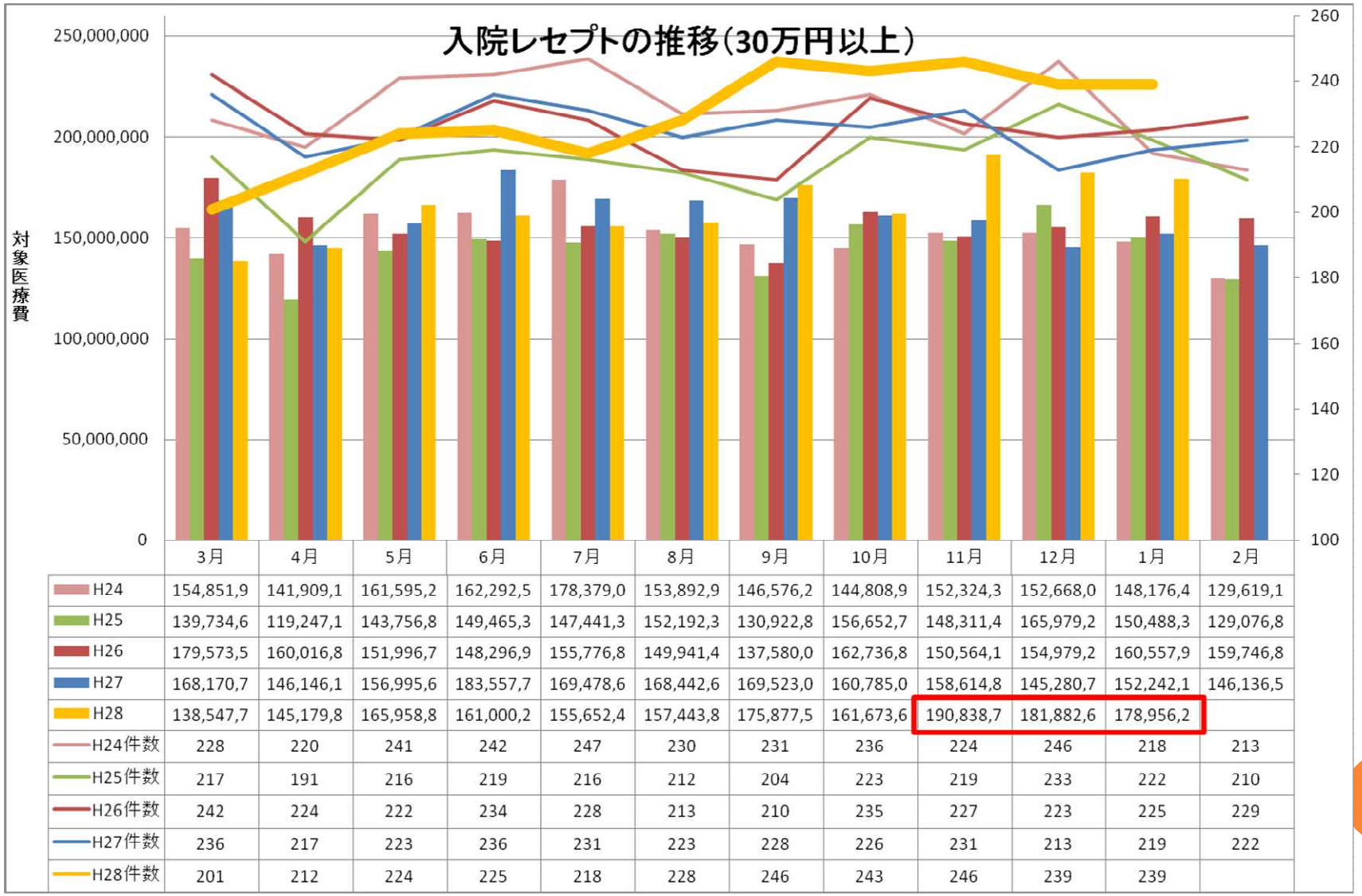
C型肝炎やがん治療の高額薬剤開発の影響で、平成27年11月から平成28年4月診療分までの外来医療費が上昇。新薬の投与により完治が見込まれることから、長期的には医療費の軽減につながるが、一時的には医療費の上昇となり、平成27年度の医療費上昇の要因となった。平成28年度は治療者が減ったこと、薬剤報酬の改定により、医療費上昇要因の軽減となった。



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
H24	34,309,22	31,003,06	35,953,60	31,749,62	28,749,16	29,473,61	28,186,88	30,030,40	30,828,18	30,551,85	29,561,64	25,751,01
H25	29,280,32	30,749,48	30,097,40	29,571,36	29,266,45	31,950,30	32,442,57	30,239,64	26,557,81	31,978,87	33,393,97	32,058,84
H26	32,655,55	37,121,81	37,321,52	32,414,59	34,963,68	34,378,47	36,795,34	31,128,88	31,779,41	36,357,59	37,203,59	27,273,43
H27	33,764,52	36,901,66	38,606,92	31,597,95	31,654,24	36,177,82	35,731,34	38,385,61	46,446,53	47,146,55	53,485,17	57,023,14
H28	52,076,37	49,475,02	41,851,77	34,139,80	37,993,74	42,274,62	33,676,36	37,994,15	36,007,12	41,208,27	34,823,55	
H24件数	73	73	75	70	60	66	69	70	70	67	65	65
H25件数	65	67	67	67	64	68	72	68	62	72	76	72
H26件数	73	79	79	69	73	74	77	65	67	76	78	59
H27件数	71	74	75	68	70	69	81	73	80	77	83	78
H28件数	84	87	80	73	75	77	67	78	70	77	68	

保険給付費（医療費の動向）②

入院医療費は、不整脈、心臓弁膜症などの心疾患、脳梗塞や脳出血などの循環器系疾患の医療費と件数が増加（約７０００万円）。大きな手術等が行われると、その後の入院期間や通院医療費にも影響を与えることから、一時的な医療費の伸びにとどまらず、年間を通じての医療費増加につながる可能性が高い。



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
H24	154,851,9	141,909,1	161,595,2	162,292,5	178,379,0	153,892,9	146,576,2	144,808,9	152,324,3	152,668,0	148,176,4	129,619,1
H25	139,734,6	119,247,1	143,756,8	149,465,3	147,441,3	152,192,3	130,922,8	156,652,7	148,311,4	165,979,2	150,488,3	129,076,8
H26	179,573,5	160,016,8	151,996,7	148,296,9	155,776,8	149,941,4	137,580,0	162,736,8	150,564,1	154,979,2	160,557,9	159,746,8
H27	168,170,7	146,146,1	156,995,6	183,557,7	169,478,6	168,442,6	169,523,0	160,785,0	158,614,8	145,280,7	152,242,1	146,136,5
H28	138,547,7	145,179,8	165,958,8	161,000,2	155,652,4	157,443,8	175,877,5	161,673,6	190,838,7	181,882,6	178,956,2	
H24件数	228	220	241	242	247	230	231	236	224	246	218	213
H25件数	217	191	216	219	216	212	204	223	219	233	222	210
H26件数	242	224	222	234	228	213	210	235	227	223	225	229
H27件数	236	217	223	236	231	223	228	226	231	213	219	222
H28件数	201	212	224	225	218	228	246	243	246	239	239	

特別調整交付金の推移

【国庫】

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	満点805点	満点865点	満点865点	満点885点	満点935点	満点975点
府下順位	35位	11位	5位	6位	18位	20位
点数	220点	500点	640点	675点	660点	720点
交付金額	34,559千円	98,123千円	86,724千円	88,745千円	90,716千円	57,284千円

※H24の交付金額については、過年度の算定漏れ分（22,516千円）を含む

【府費】

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	満点200点	満点200点	満点300点	満点300点	満点300点	満点300点
府下順位	33位	28位	38位	17位	23位	29位
点数	77点	102点	128点	208点	225点	228点
交付金額	36,457千円	90,602千円	87,237千円	112,194千円	95,534千円	106,862千円

※H24から、府特別調整交付金が7%から9%に増加

国保財政健全化計画の検証結果と今後の課題

① 保険給付費は、前年度と比較して約１億４千万円減少している。

社会保険適用者の拡大による国保被保険者数の減少が大きな要因となっている。

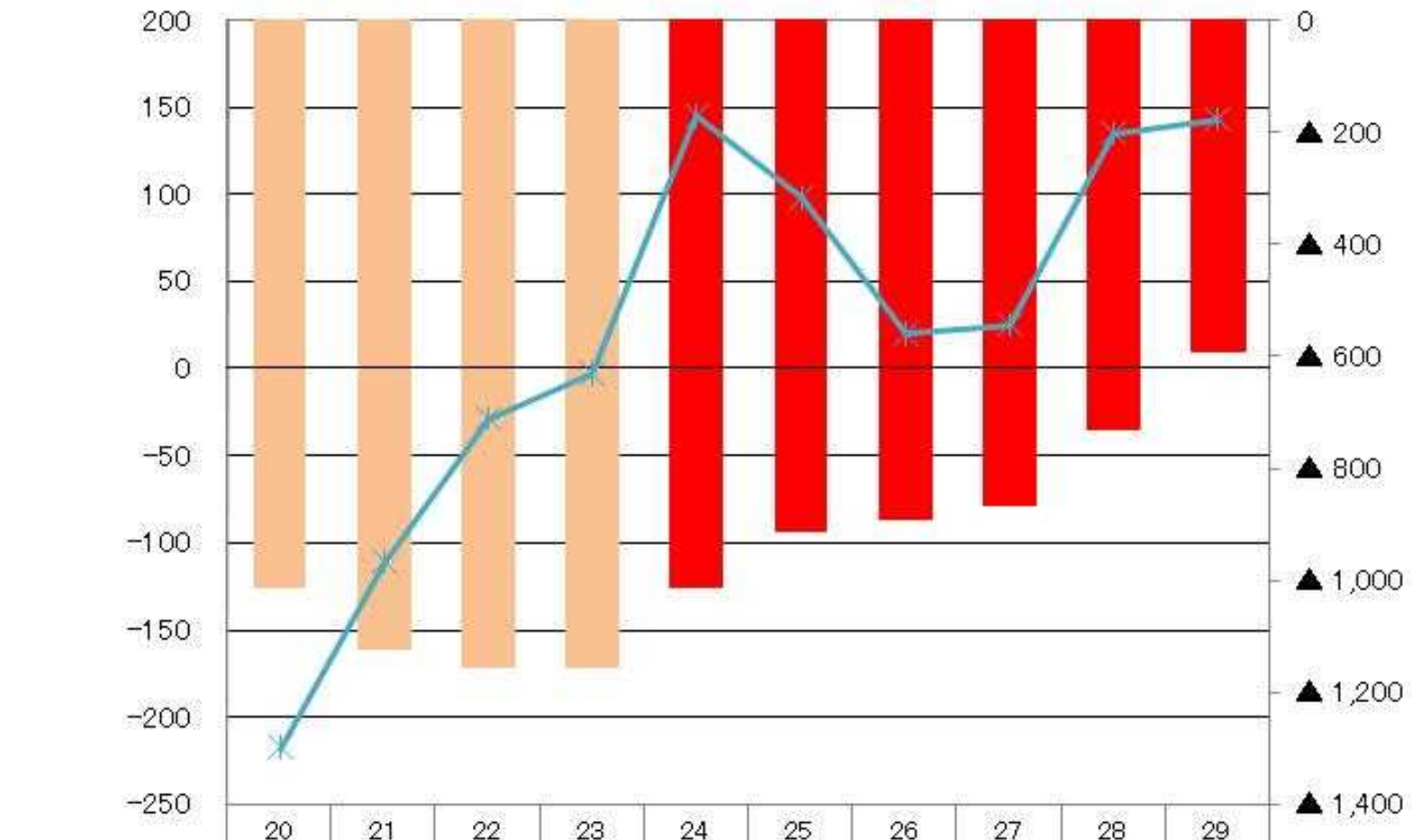
しかしながら、加入者の高齢化と医療の高度化により一人当たり医療費の増加傾向は続いている。

⇒病気の早期発見・予防。市民の健康意識向上

（特定健診受診率向上、健幸づくり施策の推進）

② 特別調整交付金（国庫）の経営努力分を確保。

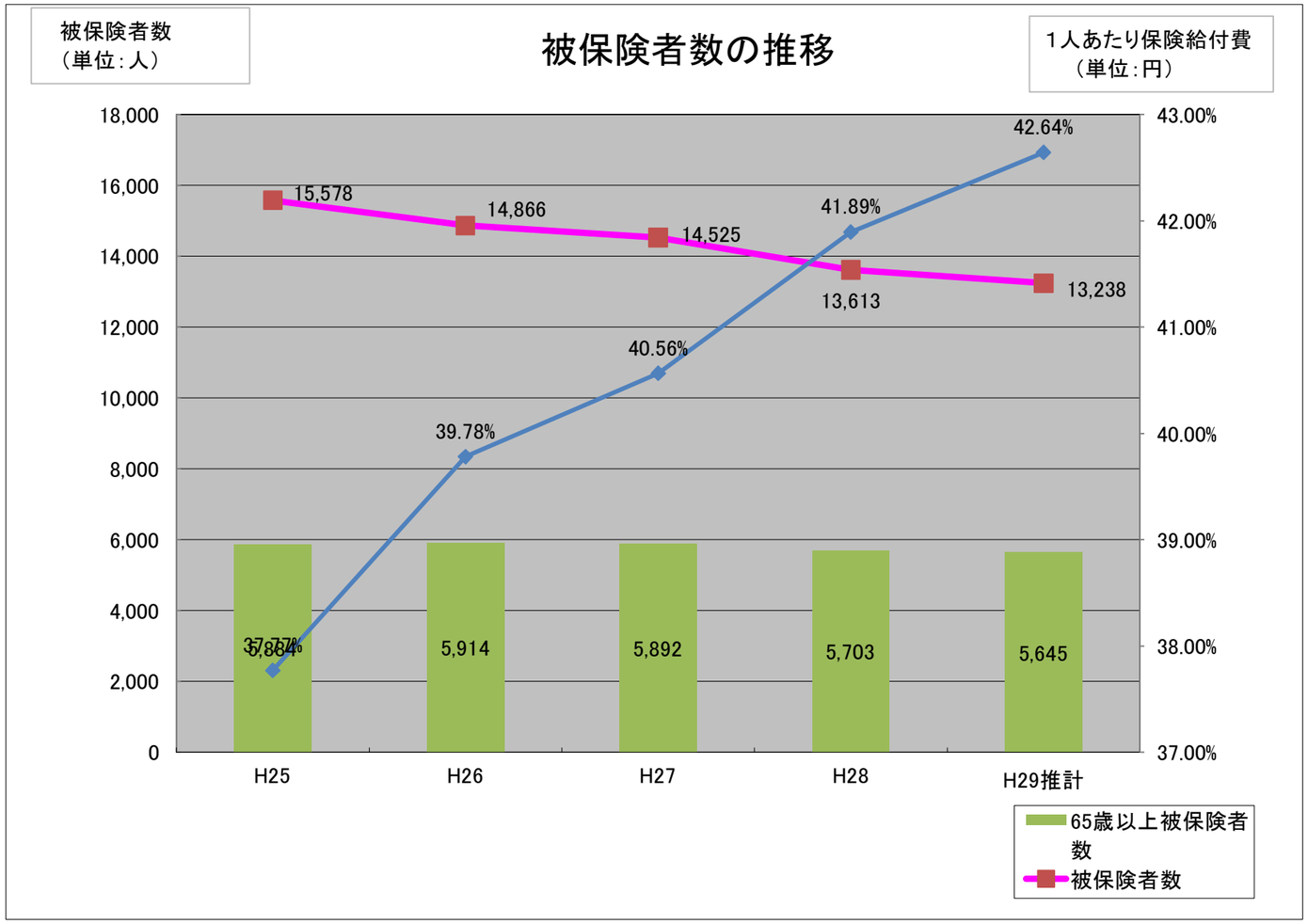
国保特会収支の状況(H28は決算見込、H29以降は推計値)



	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
累積赤字額	▲ 1,01	▲ 1,12	▲ 1,15	▲ 1,15	▲ 1,01	▲ 916	▲ 895	▲ 869	▲ 735	▲ 592
単年度収支	▲ 218	▲ 111	▲ 29	▲ 3	145	98	20	25	135	143

平成29年度国民健康保険料率算定資料①

資料３



	H25	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29推計	増減率
被保険者数	15,578	14,866	−4.57%	14,525	−2.29%	13,613	−6.28%	13,238	−2.75%
65歳以上被保険者数	5,884	5,914	0.51%	5,892	−0.37%	5,703	−3.21%	5,645	−1.02%
65歳以上の割合	37.77%	39.78%	5.32%	40.56%	1.97%	41.89%	3.28%	42.64%	1.79%

高石市国保の状況

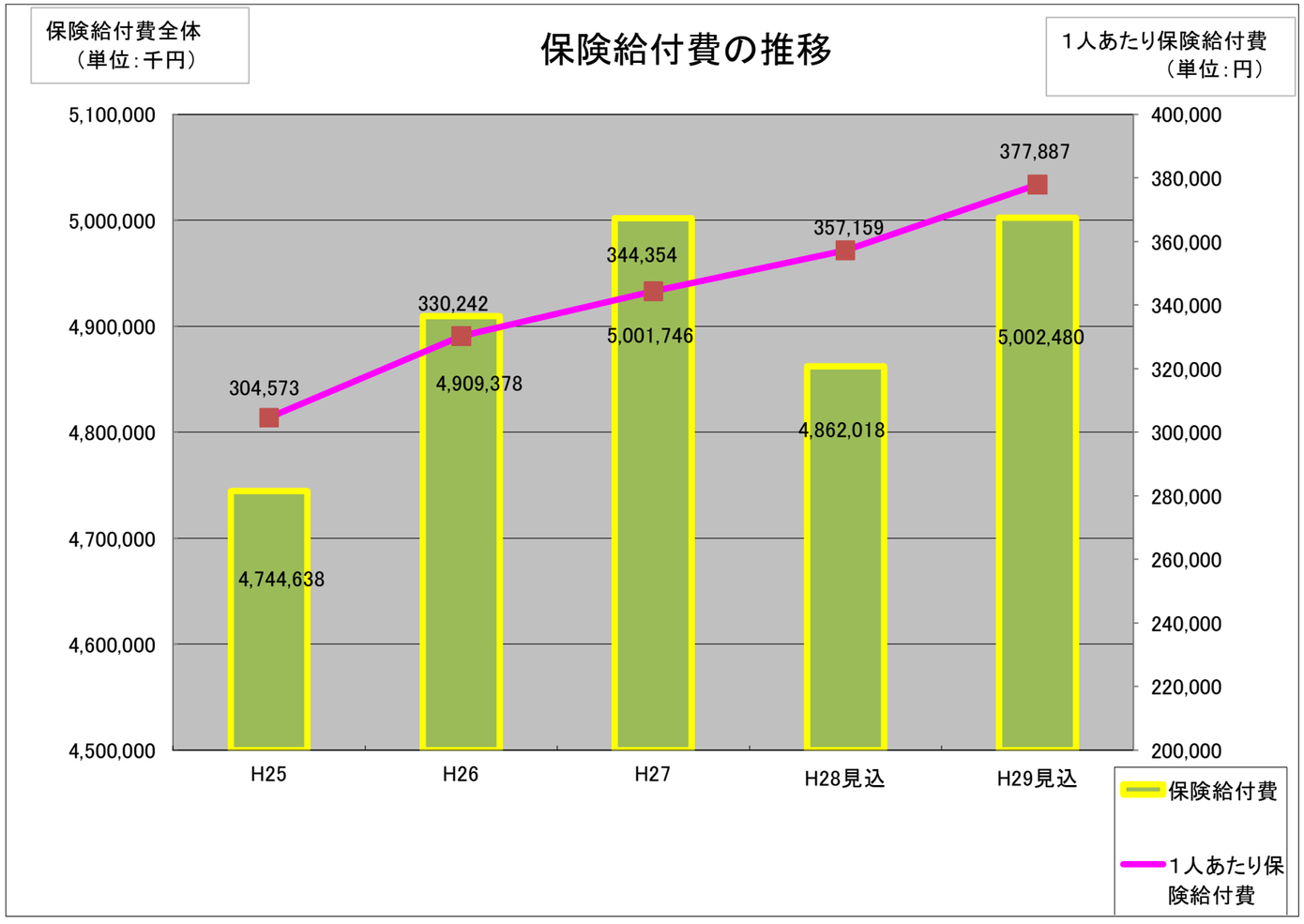
①国保被保険者数は年々減少しているが、65歳以上の被保険者数割合は増加している。

②65歳以上の被保険者数割合の増加は、１人あたり保険給付費の増加要因となる。

※今後も、全被保険者に占める６５歳以上の被保険者割合の増加は続く見込みで、医療費の増加傾向は続くものと思われる。

※　今後の医療費抑制への対策	
①	【ポピュレーションアプローチの推進】医療費の抑制には、各種検診受診率の向上を始め、自らが健康に関心を持ち、病気にならない健康な身体を維持する健康施策の取組みを強化する必要がある。特定健診受診率の向上、健康づくり施策による市民の健康意識向上を推進しています。
②	【重症化予防への取組み】①に併せて、本市では、生活習慣病を起因とする人工透析患者が多く、発症すれば、それまで年約50万円の医療費が、年約500万円と10倍にもなることから、かかりつけ医と連携し、栄養指導や運動指導など、糖尿病等重症化予防事業に取り組んでいます。

平成２９年度国民健康保険料率算定資料②



保険給付費及び１人あたり保険給付費の動向

①平成27年11月診療分から、肝炎・インターフェロンの新薬開発により対象医療費が急激に増加していたが、平成２８年４月ごろから終息したことから医療費増の要因がなくなった。

②不整脈や心臓弁膜症などの心疾患、脳梗塞や脳出血などの循環器系疾患の入院医療費が増加（約7,000万円）したことにより、１人あたり保険給付費の増加要因となった。

※平成２９年度においても、医療費の増加傾向は続くものと思われる。

	H25決算	H26決算	増減率	H27決算	増減率	H28決算見込	増減率	H29見込	増減率	
保険給付費	4,744,638	4,909,378	3.47%	5,001,746	1.88%	4,862,018	−2.79%	5,002,480	2.89%	（単位：千円）
1人あたり保険給付費	304,573	330,242	8.43%	344,354	4.27%	357,159	3.72%	377,887	5.80%	（単位：円）

※　結論	
①	諮問第1号（医療給付分）については、医療費の増減に合わせて、保険料率を設定するため、現状では、保険料率を上げざるを得ない。
②	諮問第2号（後期高齢者支援金分）、諮問第3号（介護納付金分）は、それぞれ後期高齢者医療保険、介護保険に拠出する分で、納める納付金額が決まっているため、その金額に基づき、保険料率を設定した結果、引き上げとなる。

資料４

保険料率及び限度額の経年一覧表

○医療給付費分

	応能割		応益割		限度額
	所得割	資産割	均等割	平等割	
23年度	9.80%	0.00%	28,700円	24,300円	500,000円
24年度	9.75%	0.00%	31,220円	25,660円	510,000円
25年度	8.70%	0.00%	29,200円	24,400円	510,000円
26年度	8.60%	0.00%	29,200円	22,480円	510,000円
27年度	9.50%	0.00%	31,200円	24,100円	510,000円
28年度	9.55%	0.00%	31,850円	23,160円	520,000円
29年度諮問	9.53%	0.00%	32,200円	24,100円	540,000円
				H29国基準	540,000円

○後期高齢者支援金分

	応能割		応益割		限度額
	所得割	資産割	均等割	平等割	
23年度	2.60%	0.00%	8,400円	6,600円	130,000円
24年度	2.43%	0.00%	8,500円	6,700円	140,000円
25年度	3.12%	0.00%	10,660円	9,000円	140,000円
26年度	3.30%	0.00%	11,300円	8,720円	140,000円
27年度	3.10%	0.00%	10,000円	7,700円	160,000円
28年度	3.03%	0.00%	9,580円	7,000円	170,000円
29年度諮問	2.96%	0.00%	10,000円	7,500円	190,000円
				H29国基準	190,000円

○介護納付金分

	応能割		応益割		限度額
	所得割	資産割	均等割	平等割	
23年度	2.31%	0.00%	14,700円	0円	100,000円
24年度	2.68%	0.00%	16,300円	0円	120,000円
25年度	2.73%	0.00%	17,300円	0円	120,000円
26年度	2.90%	0.00%	18,000円	0円	120,000円
27年度	2.90%	0.00%	16,600円	0円	140,000円
28年度	2.94%	0.00%	16,000円	0円	160,000円
29年度諮問	2.97%	0.00%	17,800円	0円	160,000円
				H29国基準	160,000円

○合計

	応能割		応益割		限度額
	所得割	資産割	均等割	平等割	
23年度	14.71%	0.00%	51,800円	30,900円	730,000円
24年度	14.86%	0.00%	56,020円	32,360円	770,000円
25年度	14.55%	0.00%	57,160円	33,400円	770,000円
26年度	14.80%	0.00%	58,500円	31,200円	770,000円
27年度	15.50%	0.00%	57,800円	31,800円	810,000円
28年度	15.52%	0.00%	57,430円	30,160円	850,000円
29年度諮問	15.46%	0.00%	60,000円	31,600円	890,000円
				H29国基準	890,000円

市町村標準保険料率による試算結果≪比較表≫

	医療	支援	介護
所得割	0.0953	0.0296	0.0297
均等割	32,200	10,000	17,800
平等割	24,100	7,500	0

資料５

	所得区分	27年度 年間保険料	差額 H26→H27	28年度 年間保険料	差額 H27→H28	H29試算結果	差額 H28→H29	伸び率	備考
①	所得33万以下1人家族(7割軽減)(介護除く)	21,900	390	21,477	−423	22,140	663	3.09%	7割軽減
	所得33万以下1人家族(7割軽減)(介護含む)	26,880	−30	26,277	−603	27,480	1,203	4.58%	
②	所得33万以下2人家族(7割軽減)(介護除く)	34,260	600	33,906	−354	34,800	894	2.64%	7割軽減
	所得33万以下2人家族(7割軽減)(介護含む)	44,220	−240	43,506	−714	45,480	1,974	4.54%	
③	所得80万2人家族(介護除く)	80,788	30,349	80,160	−628	81,481	1,321	1.65%	5割軽減
	所得80万2人家族(介護含む)	102,840	916	101,688	−1,152	104,865	3,177	3.12%	
④	所得100万2人家族(介護除く)	165,650	8,917	164,588	−1,062	166,441	1,853	1.13%	2割軽減と減免適用
	所得100万2人家族(介護含む)	209,308	7,454	207,522	−1,786	212,432	4,910	2.37%	
⑤	所得200万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	365,820	14,390	364,536	−1,284	366,783	2,247	0.62%	
	所得200万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	447,450	11,590	445,634	−1,816	451,982	6,348	1.42%	
⑥	所得300万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	491,820	21,390	490,336	−1,484	491,683	1,347	0.27%	
	所得300万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	602,450	18,590	600,834	−1,616	606,582	5,748	0.96%	
⑦	所得400万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	606,350	40,650	616,136	9,786	616,583	447	0.07%	
	所得400万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	726,350	40,650	756,034	29,684	761,182	5,148	0.68%	
⑧	所得500万3人家族(両親+子1人)(介護除く)	670,000	20,000	690,000	20,000	715,732	25,732	3.73%	
	所得500万3人家族(両親+子1人)(介護含む)	810,000	40,000	850,000	40,000	875,732	25,732	3.03%	
								2.12%	

平成29年度　保険料(税)率
(堺市及び阪南各市比較表)

資料６

【医療給付費分】

※所得200万円家族4人(うち2人・40歳～65歳)の場合

※所得400万円家族4人(うち2人・40歳～65歳)の場合

	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度
高　石　市	9.53%	―	32,200	24,100	540,000	312,051	310,045	502,651	501,045
堺　　市	7.90%	―	21,240	26,400	540,000	243,290	249,990	401,290	411,990
和　泉　市	8.20%	―	25,680	22,800	490,000	262,460	262,460	426,460	426,460
泉 大 津 市	8.70%	―	23,320	21,450	530,000	260,020	260,020	434,020	434,020
岸 和 田 市	9.54%	―	28,900	22,700	510,000	297,618	304,261	488,418	500,000
貝　塚　市	9.50%	―	26,000	25,000	350,000～540,000	287,650	287,650	477,650	477,650
泉 佐 野 市	9.50%	―	27,120	20,760	540,000	287,890	287,890	477,890	477,890
泉　南　市	9.65%	―	25,600	23,700	470,000	287,255	278,610	470,000	450,000
阪　南　市	9.76%	―	28,626	24,257	540,000	301,753	298,835	496,953	492,835

【後期高齢者支援金分】

	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額	H29年度	H28年度	H29年度	H28年度
高　石　市	2.96%	―	10,000	7,500	190,000	96,932	95,921	156,132	156,521
堺　　市	3.00%	―	8,040	9,600	170,000	91,860	90,733	151,860	150,533
和　泉　市	2.70%	―	8,280	6,840	140,000	85,050	85,050	139,050	139,050
泉 大 津 市	2.60%	―	8,030	6,110	160,000	81,650	81,650	133,650	133,650
岸 和 田 市	3.62%	―	10,500	8,200	160,000	110,654	93,401	160,000	150,000
貝　塚　市	2.40%	―	7,500	6,000	170,000	76,080	76,080	124,080	124,080
泉 佐 野 市	2.90%	―	8,400	6,360	190,000	88,390	88,390	146,390	146,390
泉　南　市	3.00%	―	7,800	7,200	140,000	88,500	72,210	140,000	118,210
阪　南　市	2.94%	―	8,647	7,327	190,000	91,013	89,145	149,813	147,145

【介護納付金分】

	所得割	資産割	均等割	平等割	賦課限度額	H29年度	**H29年度合計**	H28年度	**H28年度合計**	H29年度	**H29年度合計**	H28年度	**H28年度合計**
高　石　市	2.97%	―	17,800	―	160,000	85,199	**494,182**	81,098	**487,064**	144,599	**803,382**	139,898	**797,464**
堺　　市	2.76%	―	15,000	―	160,000	76,092	**411,242**	80,653	**421,376**	131,292	**684,442**	140,453	**702,976**
和　泉　市	2.50%	―	9,240	5,160	120,000	65,390	**412,900**	65,390	**412,900**	115,390	**680,900**	115,390	**680,900**
泉 大 津 市	2.60%	―	10,100	5,290	140,000	68,910	**410,580**	68,910	**410,580**	120,910	**688,580**	120,000	**687,670**
岸 和 田 市	3.15%	―	11,700	6,600	140,000	82,605	**490,877**	71,091	**468,753**	140,000	**788,418**	120,000	**770,000**
貝　塚　市	2.40%	―	9,500	5,500	140,000	64,580	**428,310**	64,580	**428,310**	112,580	**714,310**	112,580	**714,310**
泉 佐 野 市	2.50%	―	8,880	5,040	130,000	64,550	**440,830**	64,550	**440,830**	114,550	**738,830**	100,000	**724,280**
泉　南　市	2.80%	―	9,200	5,700	120,000	70,860	**446,615**	55,405	**406,225**	120,000	**730,000**	98,405	**666,615**
阪　南　市	3.47%	―	10,560	7,126	160,000	86,195	**478,961**	85,826	**473,806**	155,595	**802,361**	155,026	**795,006**

※　資産割導入市は固定資産税賦課なしで計算。

※　　の個所は、平成29年度料率等変更。